第３次生物多様性国家戦略へのNACS-Jの提言

(財) 日本自然保護協会
保護研究部主任 大野正人

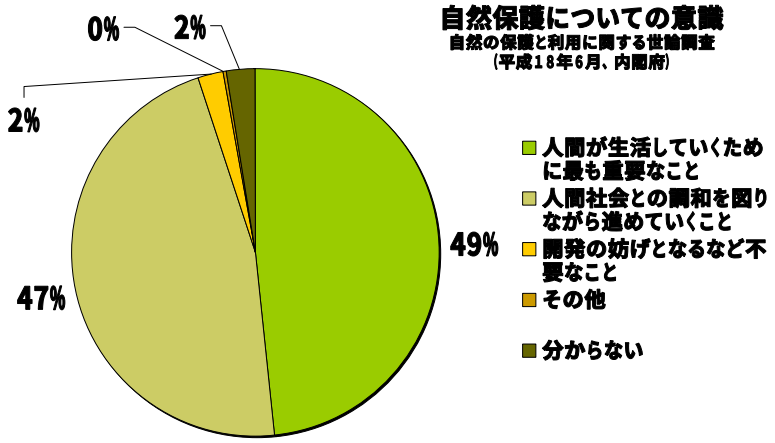
第3回生物多様性国家戦略小委員会
2007年6月26日 (火)

日本自然保護協会
THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

第３次国家戦略に望むこと

- 自然保護の実効性を高めたい！

「２０１０年までに、生物多様性の損失速度を劇的に抑える」ことをめざす



NACS-J
THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

国家戦略の実効性を高める際の「要」

1. 大きな目標が明確である＝2010年目標

2. 主体である政府の本気の取り組み

3. 個別の目標と優先度の設定
   有効に運用していくための方策とその道筋を明確にした行動計画を立てる。

4. 関係者（国民、企業、NGO、地方自治体）を巻き込む仕組みを作る。

5. 目標が達成されているかどうかを確認する＝指標

本日の提言
～実効性のある国家戦略に向けて～

提言1：　生物多様性保全の視点から公共事業を見直す
～開発行政・財政の歯止め～

提言2：　環境行政の既存ツールを再構築する
～自然保護制度の点検・見直し～

提言3：　資金メカニズムの構築をする
～日本版パーセント法の提案～

提言4：　関係者を巻き込む仕組みをつくる
～カウントダウン2010～

提言1：生物多様性保全の視点から公共事業を見直す

生物多様性の損失をまねく公共事業が続く限り、第一の危機の状況は、好転しない。

□ 生物多様性を損なう公共事業の事例

辺野古・飛行場移設問題　ジュゴンとサンゴ礁生態系
ダム問題（川辺川ダム・サンルダム・・・）
干潟湿地の埋立（泡瀬干潟・諫早干拓・・・）
大規模な風力発電開発（補助事業）
などなど

NACS-J
THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

提言1：生物多様性保全の視点から公共事業を見直す

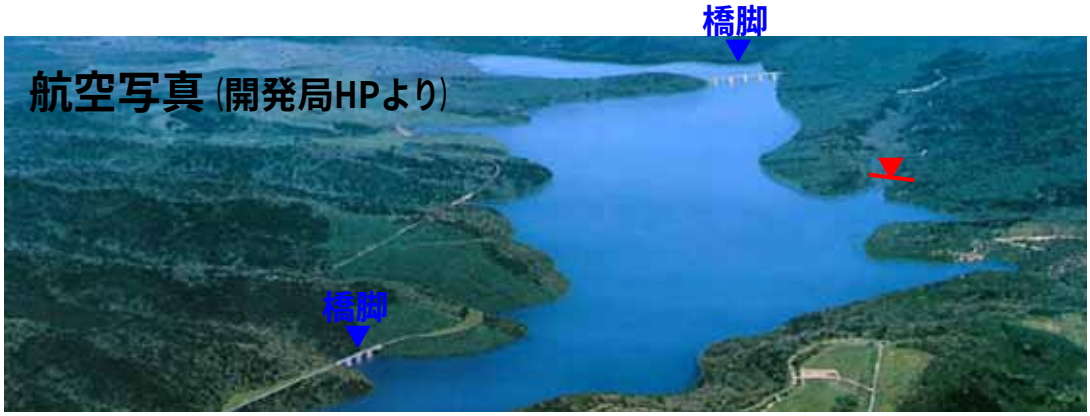
□ 北海道　天塩川流域のサンルダム計画

北海道開発局　多目的ダム
総貯水量7,300万m3

＜天塩川・サンル川の特徴＞
河川の連続性（国内第4位の長流）
・河口から約160kmに分断する人工構築物がない
・サンル川には毎年3,000匹の天然サクラマスが遡上・産卵する

サクラマス　（下川自然を考える会）

カワシンジュガイ
絶滅危惧Ⅱ類
（サンル川を守る会）



流れが無くなり、川が持つ本来の機能が失われる

提言１：生物多様性保全の視点から公共事業を見直す

- 解決方法

・各省庁が公共事業・補助金事業を「生物多様性」の観点（生態系サービスも含め）から、第三者も加え、点検・評価を行う仕組み「生物多様性へのインパクト評価システム」をつくり、公共事業の見直しを進める。

提言2： 環境行政の既存ツールを再構築する

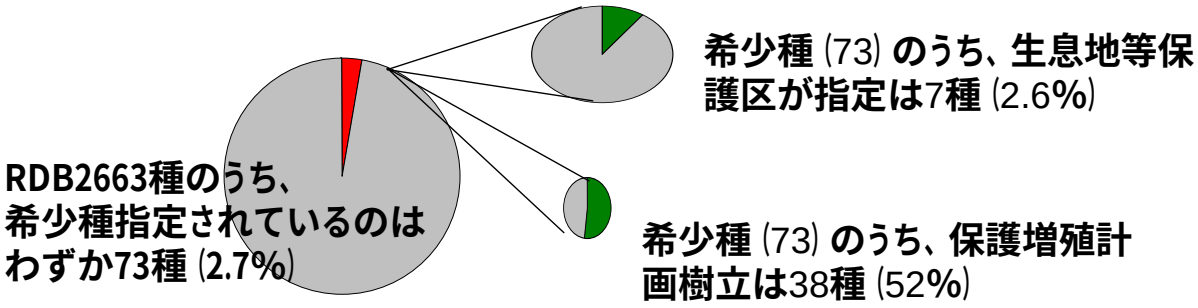
- 法制度からからみた環境行政のツールの再構築・効果的な運用

  ・自然公園法（50周年）と自然環境保全法
  →保護地域制度の整理とモニタリングシステム
  ・種の保存法　→「種の絶滅速度を下げる」ために有効に機能させる
  ・鳥獣保護法　→人と鳥獣の軋轢問題に、十分機能しきれていない
  ・アセス法（制定10年）とSEA（戦略的環境アセスメント）
  →計画段階での影響回避・合意形成

・2010年までに見直し時期にくるもの
  自然再生法（02年制定）、特定外来生物法（04年制定）
・新たな法律
  エコツーリズム推進法（07年制定）

例えば… 種の保存法の問題点

- 1993年の施行後、改正されないまま
- 水産庁との覚書により、海生哺乳類はいまだ法律の対象外となっている（2000年にジュゴンだけは除外されている）
- 絶滅の恐れのある種（レッド・データブック）と国内希少野生動植物種（法律上保護される種）に大きなギャップ



提言2：環境行政の既存ツールを再構築する

- 解決方法の提言

・他の省庁が持つツールも含め大胆な整理統合も視野にいれ、生物多様性保全のために環境行政のツールの再構築を、例えば、日本学術会議に諮問する。

・生物多様性に関わる基本法をつくる（野生生物保護基本法／生物多様性保全法）

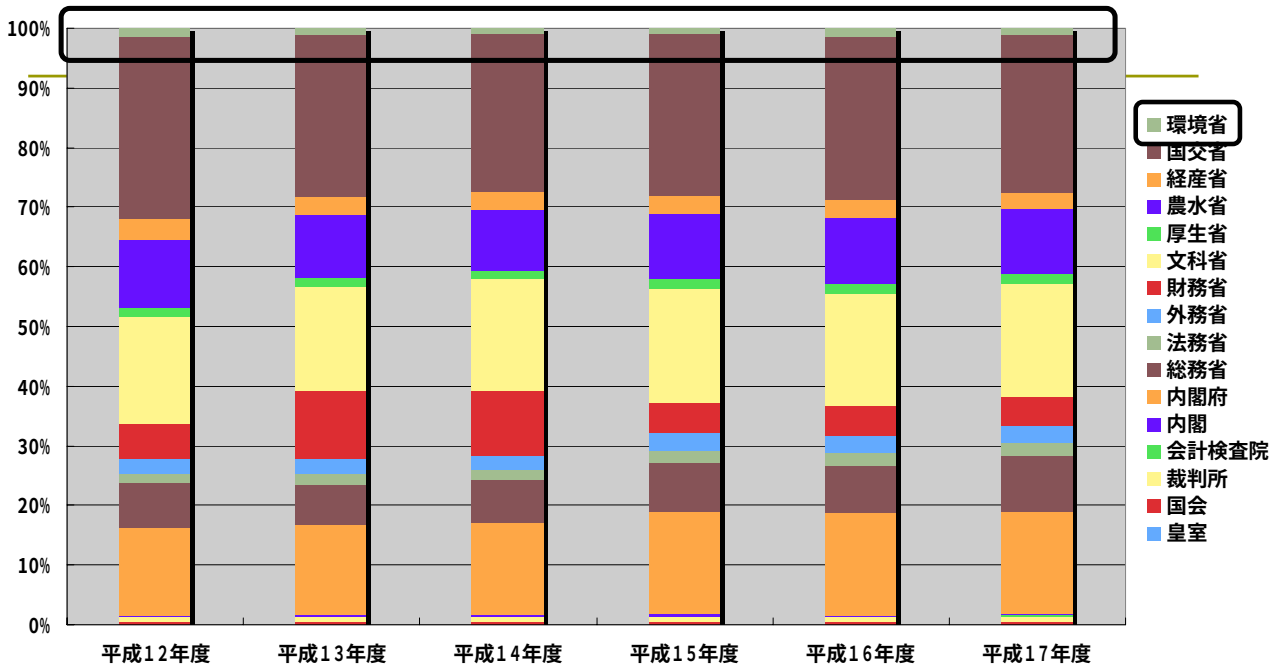
提言3： 資金メカニズムの構築 ～日本版パーセント法の提案～

背景

- すばらしい理念の国家戦略ができても、理念実現に向けた活動に「人とお金が動く仕組み」が必要不可欠。

- 安定し、継続した資金メカニズムをどうするべきかを国家戦略で明確にする。

予算配分の推移

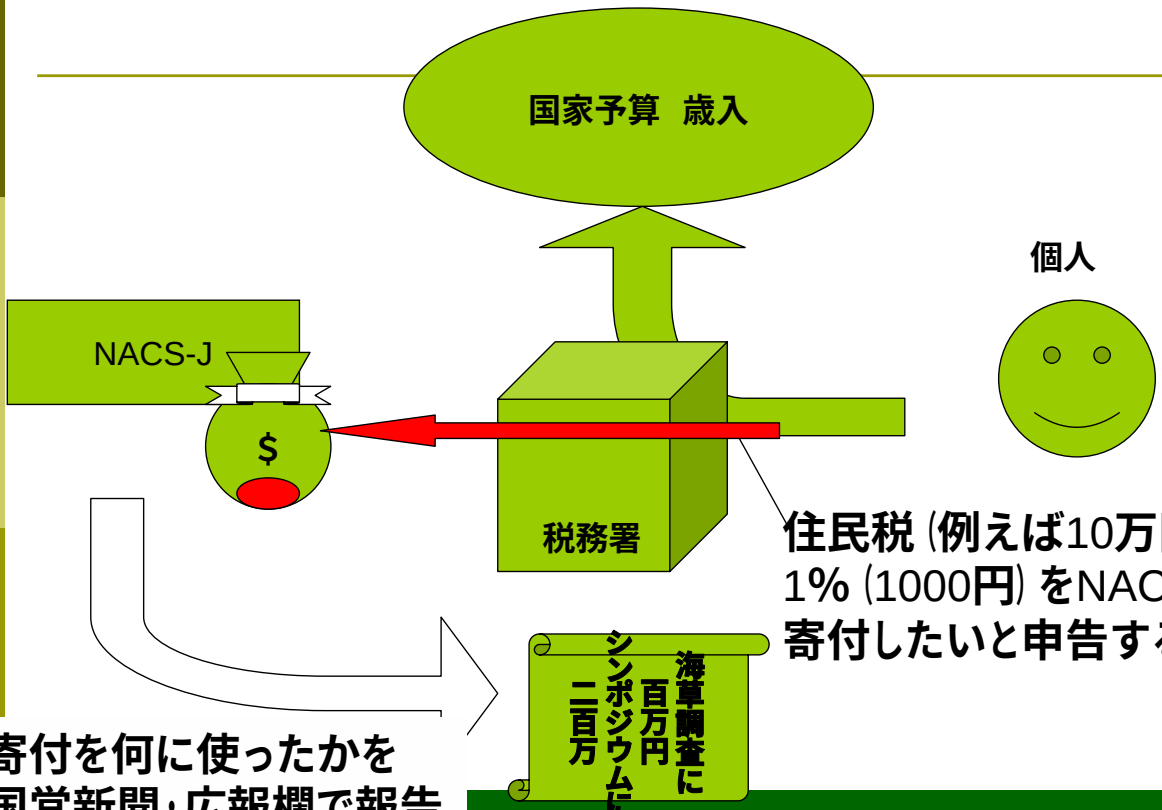


平成12−17年度の一般会計の決算をもとに作成。なお、政府の事業経費を比較するため、地方交付税交付金（総務省）・国債償還費（財務省）・社会保障関係費（厚生省）を引いている。また、このほかに特別会計による公共事業も存在する。

元データは、財務省ホームページより

NACS-J
THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

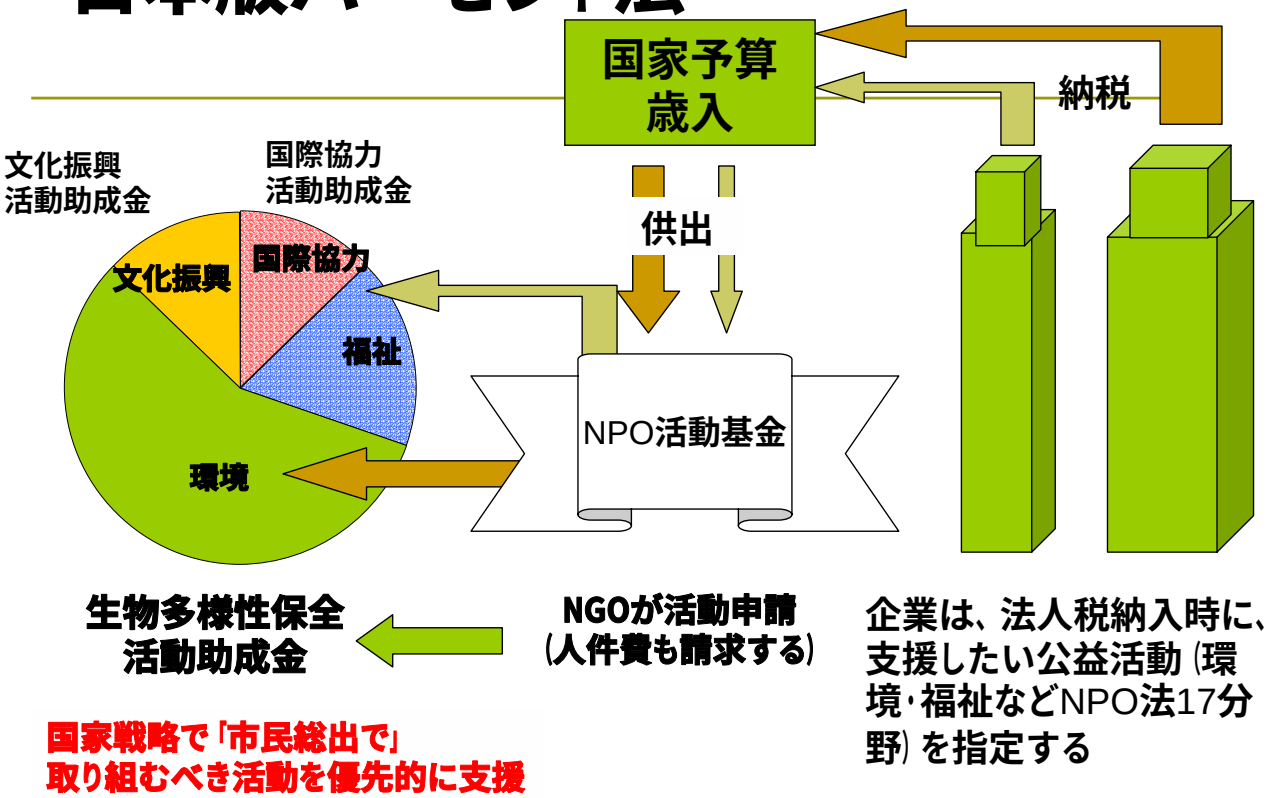
ハンガリーのパーセント法



寄付を何に使ったかを
国営新聞・広報欄で報告

THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

日本版パーセント法



提言４：関係者を巻き込む仕組みをつくる
～カウントダウン２０１０～

- 参加対象は、「２０１０年目標」に貢献する団体
- 自主的に貢献すると宣言した団体が
  共通のシンボルを持ち、経験を共有するための
  国際的なネットワーク
- 多くの政府・自治体・NGOが参加しつつある。
  約２２０団体

COUNTDOWN 2010
SAVE BIODIVERSITY

C2010加盟の手順

1. 2010年目標に向けて自分たちの団体に何が出来るかを話し合う。
2. 2010年目標の「支持」・「普及」・「活動」を行うことに加え、その団体「独自の活動」を宣言（文書に署名）することで入会
3. 取り組みを進めると共に、活動の事例や経験を共有する（メンバーシップ会合）

COUNTDOWN 2010
SAVE BIODIVERSITY

✓自然復元活動基金への供出金額を増やす
✓生物多様性問題に関わる地域の参加を高める

デンマーク環境省

カウントダウン2010に署名する
Aldo Consentinoイタリア環境大臣
Photo:C2010事務局提供

✓ アムステルダムの生物多様性を普及する冊子の共同出資者になる
✓ 専門家やナチュラリストのネットワークを維持する生態学者（コーディネーター）を雇用する

アムステルダム市

✓生物多様性を特集した企画展や実習会を開催。
✓博物館研究員による調査を実施

ベルギー国立自然史博物館

提言４：関係者を巻き込む仕組みをつくる
第３次戦略の展開に向けた提言

- CBDの10回締約国会議（２０１０）に、向けた盛り上がりを最大限活かす。
- 社会全体を巻き込み、生物多様性保全の成果をあげる。

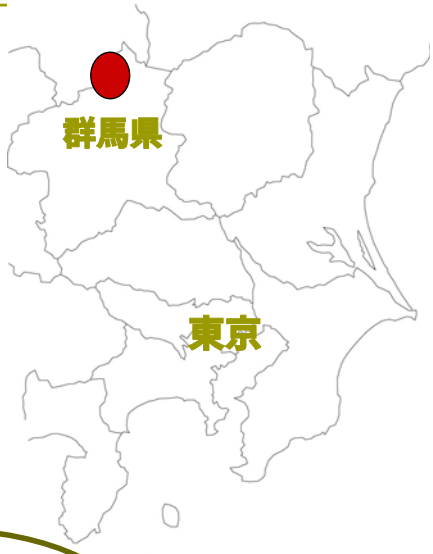
- そのためには、
  生物多様性の国内・国内の関係者による
  常設のプラットホームを！

NACS-Jの活動紹介

１．科学的知見　　SISPA・市民参加型調査
２．先駆的事例　　AKAYAプロジェクト
３．教育普及と人材育成
　　自然観察指導員
　　全国一斉自然しらべ
４．コミュニケーション　ネットワーク
　　国際シンポジウム・IUCN-J

先進事例を作り、社会に発信
ーAKAYA（赤谷）プロジェクトー

「生物多様性復元」
「統合的環境管理」
のモデル作り



赤谷プロジェクト地域協議会

地域住民で組織されています
将来NPO法人をめざしています

この三者が10年単位の協定を結び
AKAYAプロジェクトを運営

日本自然保護協会

（総合事務局）

林野庁関東森林管理局

この地域の国有林を管理しています

NACS-J
THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

プロジェクト・エリア（赤谷の森）②

① 自然林と渓流環境を官民の協定・協働による「共同管理」。

② 地域・流域単位の生物多様性に対する自然のプロセスを重視した「復元」。

③ 地域社会・組織が主体的に参画する「システムの形成」。

NACS-J
THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN

AKAYA PROJECT

現場から

〝不採算〟国有林、１万㌶を徐々に伐採
ブナ、ミズナラ 生えるにまかせて気長に観察

スギ山を自然林に戻す

赤谷の森で行われる自然林回復実験

（上）帯状に刈ったスギ林を調査するメンバーたち。林床からは、複数の広葉樹が芽生えている
（右下）予備調査地に設置したセンサーカメラで撮影したホンドテン（日本自然保護協会提供）
（左下）クマのつめ跡があちこちに残るホオノキ。赤谷の森は人工林ばかりではなく自然林も残っている

取材を終えて

治山ダムの撤去

・渓流環境の連続性修復による生物多様性復元が目的

・すでに破堤したダムから優先的に撤去を合意

・治山ダムの撤去は全国初事例

林野庁

治山ダム 部分撤去

谷川連峰 防災と環境 両立狙い

生態系に配慮した撤去部分（奥側）が撤去される治山ダム＝群馬県みなかみ町で、田中泰撮影

林野庁関東森林管理局の調査検討委員会は23日、谷川連峰（群馬、新潟県）のふもとの農耕地生態系を復元するため、一部の治山ダムで部分撤去を求める見解を示した。ダムの一つは、魚が行き来できるよう、幅が生態系27対のうち中央部分を幅8メートル、高さ7メートルにわたって撤去する見通しで、同局は早ければ今夏にも着手に入る。環境への配慮を重視する流れの中で、他のダムでも同様の取り組みが加速しそうだ。

同庁によると、世界自然遺産の知床（北海道）にある治山ダムでもケガが避けられるよう、高さを下げる改修がなされているが、一撤去まで行うのは聞いたことがない」という。

対象の治山ダムは、群馬県みなかみ町の利根川水系楢俣沢にあり、昭和20～30年代に行われ設置された。流域には猛きん類が生息し、多様な生態系をはぐくむ天然のアナ林が広がっている。

地元住民は94年、流域一帯の自然を元に戻す「楢俣プロジェクト」に着手。05年10月には調査委が設置され、防災と環境を両立させるための検討が始まった。

この日の会合で、治山ダムが下流部への土砂流出や流域の地盤の安定化に効果があったと評価しつつも、「魚の移動などの生態系としてのつながりの視点を欠くため両岸部は残す。上流域にある小規模なダムも生態系への影響や防災機能を踏まえた上で撤去したり、生物の通り道を設けていく」ことになった。

一方、最下流部にあるダムは、防災面で重要なため撤去を求めた。委員長の太田猛彦・東京農業大教授は「改良沢下の取り組みが谷山事業の新しいモデルになるのではないか」と話す。【田中泰撮】

毎日新聞朝刊（全国版）　環境　地域から地球へ　2007年（平成19年）4月2日（月曜日）　12版　14

治山ダム 流れ緩める

落差を縮小 一部は撤去

日本は急な地形と脆弱な地質を抱え、台風や大雨、雪崩と土石流が多く、国土の約3分の1が荒廃の恐れがあるとされる。また、戦後の大量の植林による人工林が、手入れ不足で根が浅く、土砂の流出を防ぐ力が弱いとされる。国内の治山ダムは、約1万2000カ所。その一方で、防災ダムとは別に、魚などの生態系に配慮した治山ダムの整備は、5年前の2002年に始まったばかりだ。

治山ダムの整備は、5年前の2002年に始まったばかりだ。

魚の遡上を妨げて来た治山ダムの一部を撤去した。高さを低くする工事が進められている。生態系の復元を目的とした治山ダムの撤去は、国内初とみられる。

国内の治山ダムは、約1万2000カ所。一方、国は、森林の保全を目的とした治山ダムの設置を進めてきた。

■NGOと協定

谷川連峰（群馬、新潟県）

■NGOと協定

■魚も上流へ　生態系復活

❶改修前のイワウベツ川支流の治山ダム ❷魚の遡上に配慮して改修。どこにダムがあるのか分からなくなるまで緑豊かになった＝北海道森林管理局提供

魚も上流へ 生態系復活

教育普及への貢献
NACS-J　自然しらべ　～日本の自然の健康診断～

回	年度	テーマ
1	1995年	川
2	1996年	海・湖沼
3	1997年	里やま
-	1998年	(おやすみ)
4	1999年	里やま
5	2000年	川
6	2001年	気になる自然
7	2002年	渚 (海・湖沼)
9	2003年	カメ
10	2004年	カタツムリ
11	2005年	10年目の川
12	2006年	バッタ

今年は「自然しらべ2007　夏休み
セミのぬけがらをさがせ！」

環境庁･身近な生き物調査1995 調査結果最終版　より

ご静聴ありがとうございました

http://www.nacsj.or.jp/

NACS-Jの提言

提言1：　生物多様性保全の視点から公共事業を見直す
　　～開発行政･財政の歯止め～

提言2：　環境行政の既存ツールを再構築する
　　～自然保護制度の点検･見直し～

提言3：　資金メカニズムの構築をする
　　～日本版パーセント法の提案～

提言4：　関係者を巻き込む仕組みをつくる
　　～カウントダウン2010～

NACS-J
THE NATURE CONSERVATION SOCIETY OF JAPAN